地方から見たデジタル人材確保について

2022年2月4日

デジタル田園都市国家構想実現会議(第3回)

白浜町長 井澗 誠

1 白浜町における企業誘致の現状

(1)レンタルオフィスの整備状況

I Tビジネスオフィス

公設公営(2004年開設) 5社入所(満室)

第2 | Tビジネスオフィス



公設公営(2018年開設) 4社入所(満室)

ANCHOR



民設民営(2020年開設) 5社入所(残1室)

(2)首都圏からのアクセス



羽田空港



→で約1時間(1日3便)

南紀白浜空港



➡で約10分

中心街

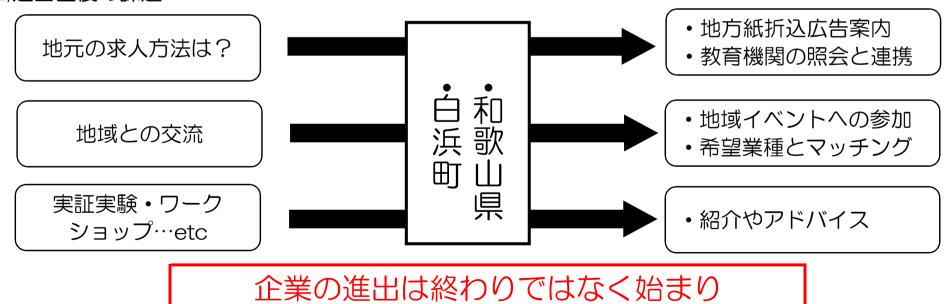
首都圏からのアクセスが良い

2 企業の地方進出と課題

(1)地方進出の理由

- ①地方での人材確保
 - 地方に住んでいる優秀な人材を確保する。
- ②地域課題への取組
 - ・地方で実際に地域課題の解決に取り組む。
- ③ワークライフマネジメント
 - モチベーションや生産性の向上を図る。など…

(2)進出直後の課題



3 企業誘致を発展させる取組

(1)ワーケーション(和歌山県)

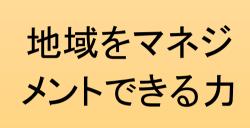
- バケーションだけでなく地域とのコラボレーションやイノベーションの創出
- 関係人口となることによる2拠点生活や移住、 定住、企業進出などの促進

(2)地域活動(進出企業)

- プログラミング教室や講演会等を通じたデジタ ルリテラシーの向上
- ワークショップを通じた地域課題の抽出
- ・ 地域イベント参加など、新たな魅力の発見

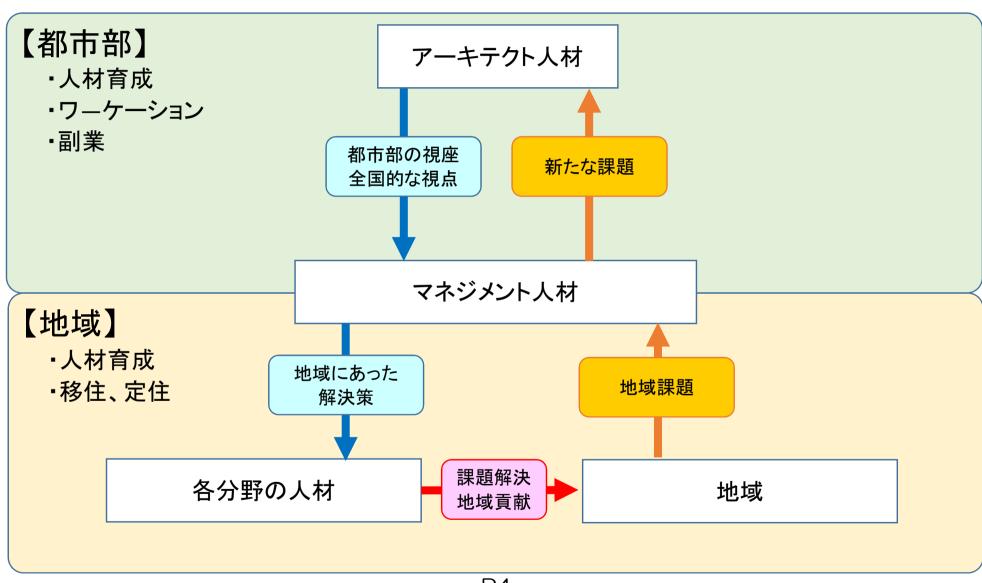
(3)副業人材

• 都市部の副業人材をマッチングし、企業が抱える課題の解決



- ※ハード事業がある程度進んだフェーズではソフト事業が重要となる。 (ハードがあるから企業や人材が集まるわけではない。)
- ※テレワークはこれまで課題解決ツールだったが、これからは価値創造ツール として活用が期待される。

4 地方が求める人材



5 デジタル人材確保への期待

(1)短期的

- ①移住しやすい環境や制度の整備
 - デジタル版地域おこし協力隊など地方移住を体験できる制度など
 - 「転職なき移住」による人口流入と交流促進
- ②副業、ワーケーションの環境整備
 - ・副業やワーケーションに取り組む民間企業へのインセンティブなど

(2)中長期的

- ①人材育成の充実
 - 地域における専門教育機関学部の整備など
- ②教育によるリテラシーの向上
 - ・学校や地域において総合的な教育を行い、デジタルリテラシーの底上げ

デジタル人材の育成・確保を含め、構想の将来像に基づくモデルケースを早期に確立し、各地域の特性に合わせてアレンジしながら実装されることを期待する。